

**平成 14 年度
中間決算説明資料**

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

・平成14年度中間決算の概要	-	
1. 総括	-	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
2. 損益	-	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	-	4
(1) 預金・貸出金(平残)	単	
(2) 有価証券(末残)	単	
5. 資産の状況	単	5
6. 平成15年3月期収益見込み等	単	6
・平成14年度中間決算資料	-	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単	
7. 預金、貸出金の残高	-	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)	単	
(3) 中小企業等貸出比率	単	
(4) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	-	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	-	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	-	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	-	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. デリバティブ取引(マクロヘッジ分)の概要	単	19

平成 14 年度中間決算の概要

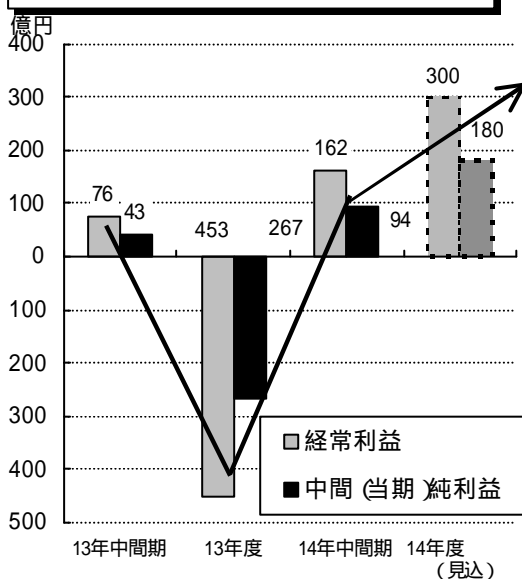
1. 総括

銀行の収益を表す基本的な指標であります業務純益は 358 億円、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 368 億円となりました。

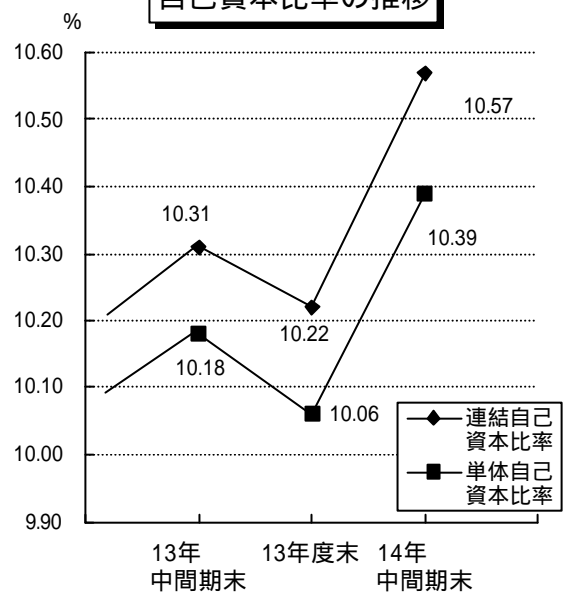
株価下落の影響による株式等の減損処理が発生しましたが、経常利益は 162 億円、中間純利益は 94 億円となりました。

連結自己資本比率は 10.57%、単体自己資本比率は 10.39%となりました。14 年 3 月末比は、利益の積み上げにより連結ベースで 0.35%上昇いたしました。

経常利益・中間(当期)純利益の推移



自己資本比率の推移



(1) 損益の概要

(単位：億円、%)

	14 年中間期	13 年中間期比 (増減率)		13 年中間期	14 年 5 月 公表予想値
経常収益	909	49	(5.2)	959	900
業務純益	358	3	(0.8)	361	350
業務純益(一般貸引繰入前)	368	22	(6.5)	345	-
経常利益	162	85	(112.3)	76	175
中間純利益	94	51	(120.5)	43	100

(2) 自己資本比率

(単位：%)

	14 年 9 月末	14 年 3 月末比		14 年 3 月末	13 年 9 月末
		14 年 3 月末比	13 年 9 月末比		
連結自己資本比率	10.57	0.35	0.26	10.22	10.31
Tier 1 比率	6.81	0.25	0.44	6.56	7.26
単体自己資本比率	10.39	0.33	0.21	10.06	10.18
Tier 1 比率	6.63	0.28	0.41	6.35	7.05

2. 損 益

(1) 業務純益

業務純益（一般貸引繰入前）は 368 億円と、前年同期比 22 億円増加しました。増加の内訳は、業務粗利益増加で 13 億円、経費削減で 9 億円となっています。

国内業務粗利益は、貸出金や債券金利の低下により資金利益が減少しましたが、役務収入の増加等により前年同期比 4 億円の増加となりました。また、国際業務粗利益は外為売買益及び資金利益などで 8 億円増加しました。

経費は、人員減等により人件費が 8 億円減少しました。物件費は機械化・合理化の推進等により 7 億円の削減を図りましたが、預金保険料や減価償却費等の増加により前年同期並となりました。

業務純益は 358 億円と前年同期比 3 億円の減少となりました。

(単位：億円、%)

	14 年中間期	13 年中間期比	(増減率)	13 年中間期
	業 務 粗 利 益	743	13	(1.7)
国内業務粗利益	720	4		715
資金利益	626	21		648
役務取引等利益	68	7		60
特定取引利益	4	2		2
その他業務利益	20	15		4
国際業務粗利益	23	8		14
経 費	375	9	(2.4)	384
人 件 費	193	8		202
物 件 費	163	0		162
うち預金保険料・減価償却費等除き	97	7		105
税 金	19	0		19
業務純益（一般貸引繰入前）	368	22	(6.5)	345
一般貸倒引当金純繰入額	9	25		15
業 務 純 益	358	3	(0.8)	361
従 業 員 数	4,207 人	182 人	(4.1)	4,389 人

(注) 従業員数には、出向者を含み、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・中間純利益

業務純益を原資として、不良債権及び株式等の減損を処理しています。

不良債権処理額は162億円で、期初見込み程度の金額となりました。これは前期に査定基準をより保守的に運用するなど、資産査定を強化し不良債権処理を行ったことから、前年同期比では33億円の減少となりました。

株式市況の低迷の結果、株式等償却額（減損処理額）は34億円となりました。

これらの結果、経常利益は162億円、中間純利益は94億円となりました。

(単位：億円、%)

	14年中間期			13年中間期
	13年中間期比	(増減率)		
業 務 純 益	358	3	(0.8)	361
不 良 債 権 処 理 額 ()	162	33	(16.8)	195
株 式 等 償 却 額 ()	34	45	(57.2)	79
退職給付費用(臨時費用処理分)()	24	1	(6.4)	23
経 常 利 益	162	85	(112.3)	76
中 間 純 利 益	94	51	(120.5)	43

(ご参考) 減損処理基準の概要

評価損率50%以上の銘柄 : 全銘柄
 評価損率30%以上50%未満の銘柄 : 破綻懸念先以下全銘柄及び
 株価の回復可能性なしと判断した銘柄

3. 経営指標

堅調な収益力と経費削減により、経営効率性を示す指標であるOHRは52.09%、資産の運用効率すなわち、収益性を示す総資産利益率ROAは0.85%となりました。OHR, ROAは、地銀上位行の中でトップクラスの水準です。

株主資本利益率ROEは、当期純利益ベースでは5.68%となりました。

(単位：%)

	14年中間期			13年度	13年中間期
	13年度比	13年中間期比			
O H R 1	52.09	1.71	0.94	53.80	53.03
R O A 2	0.85	0.01	0.00	0.84	0.85
業務純益ROE 3	21.46	7.78	1.55	13.67	19.91
当期純利益ROE 3	5.68	13.37	3.31	7.69	2.37

$$1 \text{ OHR} = \frac{\text{経 費}}{\text{業務純益} - \text{債券損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入} + \text{経費}} \quad (\text{低いほど効率性が高い})$$

$$2 \text{ ROA} = \frac{\text{業務純益} - \text{債券損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入}}{\text{総資産平残}}$$

$$3 \text{ ROE} = \frac{\text{業務純益} \text{ 又は } \text{当期(中間)純利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2}$$

4. 運用・調達

貸出金は、企業の資金需要が引き続き低迷するなかで、住宅ローンは前中間期比 1,009 億円増加、全体でも前中間期比 515 億円の増加となりました。

預金は、県内預金が個人預金を中心として増加しました。また、投資信託は投信積立サービスや取扱銘柄の拡充により前期末比 417 億円増加し、残高は 1,501 億円となりました。

有価証券は、評価損益を除くベースで前期末比 2,231 億円の減少となりました。国債は、短期国債の償還があり減少する一方、社債は、収益増強を目指し運用の多様化を図り増加しました。金利上昇リスクには引き続き留意し、円貨債券の平均残存期間は 3.1 年と短い状態を維持しています。

(1) 預金・貸出金(平残)

(単位：億円)

	14 年中間期	13 年		13 年度	13 年中間期
		13 年度比	13 年中間期比		
貸出金	57,572	75	515	57,497	57,056
うち 消費者ローン	15,638	599	797	15,039	14,841
うち 住宅ローン	14,007	752	1,009	13,255	12,997
預金	72,251	2,641	3,258	69,610	68,993
うち 県内	68,639	3,250	3,741	65,389	64,897
うち 個人	53,366	1,632	2,410	51,734	50,956

(参考)

(単位：億円)

	14 年 9 月末	13 年		14 年 3 月末	13 年 9 月末
		14 年 3 月末比	13 年 9 月末比		
投資信託残高	1,501	417	246	1,083	1,254
うち 個人	1,443	420	315	1,023	1,128
うち 株式投資信託	780	559	664	220	115

投資信託の銘柄拡充

- ・リスク限定型の投資信託「C A ちばぎん 90%返還確保額付日本株式ファンド『愛称：ひまわり畑』」のほか 2 銘柄を追加し、計 26 銘柄といたしました。

(2) 有価証券(末残)

(単位：億円)

	14 年 9 月末	13 年		14 年 3 月末	13 年 9 月末
		14 年 3 月末比	13 年 9 月末比		
有価証券	11,761	2,231	2,780	13,992	14,541
うち 国債	2,754	2,536	3,371	5,290	6,125
うち 短期国債	-	999	2,513	999	2,513
うち 株式	1,569	64	370	1,634	1,940
うち 社債他	5,139	635	1,084	4,503	4,054
うち 外貨建有価証券	2,297	265	123	2,563	2,421
円貨債券の平均残存期間	3.1 年	0.4 年	0.8 年	2.6 年	2.2 年
うち 短期国債除き	3.1 年	0.1 年	0.1 年	2.9 年	2.9 年

(注) 時価会計導入に伴う評価損益を除いて表示しております。

5. 資産の状況

金融再生法開示債権は、前期末比 270 億円減少しました。引当金を含む保全率は、全体で 87.5%、危険債権で 86.7%と高くなっており、今後の損失発生懸念は限定的なものとなっております。

< 金融再生法開示債権 >

(単位：億円)

	14年9月末	14年3月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,760	16	66	1,777	1,826
危険債権	1,346	182	3	1,529	1,342
要管理債権	2,187	70	972	2,258	1,214
合計	5,294	270	910	5,564	4,384

正常債権	53,154	619	1,438	53,774	54,593
------	--------	-----	-------	--------	--------

(単位：%)

保全率	87.5	1.2	1.6	88.8	85.9
-----	------	-----	-----	------	------

(参考) 保全内訳

(単位：億円、%)

	債権額	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率	14/3 末比
	A	B	C	C/(A-B)	(B+C)/A	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,760	542	1,217	100.0	100.0	-
危険債権	1,346	751	416	70.0	86.7	0.4
要管理債権	2,187	1,350	355	42.4	77.9	3.1
合計	5,294	2,644	1,990	75.0	87.5	1.2

1. 概算数値。

2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

< 金融再生法開示債権 - 部分直接償却後 - >

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。

(単位：億円)

	14年9月末	14年3月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	625	86	97	711	723
危険債権	1,346	182	3	1,529	1,342
要管理債権	2,187	70	972	2,258	1,214
合計	4,159	339	878	4,499	3,281

正常債権	53,154	619	1,438	53,774	54,593
------	--------	-----	-------	--------	--------

(単位：%)

保全率	84.1	2.0	2.9	86.1	81.1
-----	------	-----	-----	------	------

6. 平成15年3月期収益見込み等

(単位：億円)

	15年3月期(通期)
経常収益	1,800
業務純益	700
経常利益	300
当期純利益	180

	15年3月期(通期)	
	期末	
1株当たり配当金	2円50銭	5円00銭

< 連結決算の概要 >

(単位：億円、%)

	14年中間期	13年中間期比	(増減率)	13年中間期	14年5月 公表予想値
	経常収益	1,049	49	(4.5)	1,099
経常利益	151	45	(42.4)	106	180
中間純利益	91	32	(54.3)	59	102

< 連結決算平成15年3月期収益見込み >

(単位：億円)

	15年3月期(通期)
経常収益	2,050
経常利益	270
当期純利益	175

平成 14 年度中間決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	14 年中間期	13 年中間期比	13 年中間期
	業 務 粗 利 益	74,390	1,313
国内業務粗利益	72,071	487	71,583
資金利益	62,696	2,126	64,823
役務取引等利益	6,818	746	6,072
特定取引利益	477	273	203
その他業務利益	2,078	1,594	483
国際業務粗利益	2,319	825	1,493
資金利益	968	513	455
役務取引等利益	84	12	72
特定取引利益	23	11	11
その他業務利益	1,242	287	954
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	37,555	935	38,490
人 件 費	19,348	876	20,225
物 件 費	16,301	9	16,291
税 金	1,905	68	1,974
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	36,835	2,248	34,586
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	991	2,551	1,559
業 務 純 益	35,843	302	36,145
臨 時 損 益	19,607	8,890	28,497
不 良 債 権 処 理 額	16,282	3,300	19,583
貸 出 金 償 却	0	20	20
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	15,969	1,743	17,712
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	1	13	15
延 滞 債 権 等 売 却 損	151	83	67
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	147	981	1,129
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	82	38	121
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	69	585	516
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	17,274	749	18,023
株 式 等 関 係 損 益	1,592	5,268	6,861
退 職 給 付 費 用 (臨 時 費 用 処 理 分)	2,482	150	2,331
東 京 都 の 外 形 標 準 事 業 税	119	8	127
そ の 他 臨 時 損 益	869	463	405
経 常 利 益	16,236	8,587	7,648
特 別 損 益	313	210	103
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	314	210	104
動 産 不 動 産 処 分 益	-	0	0
動 産 不 動 産 処 分 損	314	209	104
税 引 前 中 間 純 利 益	15,922	8,377	7,545
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	65	1,875	1,940
法 人 税 等 調 整 額	6,369	5,068	1,301
中 間 純 利 益	9,486	5,183	4,302

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	14 年中間期	13 年中間期比	13 年中間期
	連 結 粗 利 益	78,965	3,389
資 金 利 益	64,811	651	65,462
役 務 取 引 等 利 益	10,327	1,935	8,391
特 定 取 引 利 益	490	222	268
そ の 他 業 務 利 益	3,335	1,883	1,452
営 業 経 費	40,725	439	41,165
貸 倒 償 却 引 当 費 用	21,735	1,708	20,027
貸 出 金 償 却	1,029	68	960
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	19,767	1,231	18,536
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	733	2,381	1,647
延 滞 債 権 等 売 却 損	152	382	535
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	147	981	1,129
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	25	23	2
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	69	585	516
株 式 等 関 係 損 益	959	5,957	6,917
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	35	18	53
そ の 他	451	3,559	3,108
経 常 利 益	15,127	4,500	10,626
特 別 損 益	328	138	190
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	14,798	4,362	10,436
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	410	2,779	3,190
法 人 税 等 調 整 額	5,843	4,333	1,509
少 数 株 主 損 失	620	418	201
中 間 純 利 益	9,165	3,226	5,938

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益(一般貸引繰入前)	39,039	4,364	34,674
連結業務純益	38,306	1,983	36,322

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額
- 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	14	3	11
持分法適用会社数	4	3	7

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	14年中間期	13年中間期	
		13年中間期比	13年中間期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	36,835	2,248	34,586
職員一人当たり(千円)	9,703	885	8,818
(2) 業務純益	35,843	302	36,145
職員一人当たり(千円)	9,442	226	9,216

(注) 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇用および嘱託を除く)の平残。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	14年中間期	13年中間期	
		13年中間期比	13年中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.79	0.16	1.95
(イ) 貸出金利回(B)	2.12	0.17	2.30
(ロ) 有価証券利回	0.88	0.00	0.89
(2) 資金調達原価(C)	1.06	0.13	1.20
(イ) 預金等利回(D)	0.04	0.07	0.11
(ロ) 経費率	1.01	0.07	1.09
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.73	0.02	0.75
預貸金利差(B)-(D)	2.08	0.11	2.19

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	14年中間期	13年中間期	
		13年中間期比	13年中間期
国債等債券損益	2,586	1,989	597
売却益	2,644	1,996	647
売却損	57	6	50
償却	-	-	-

株式等関係損益	1,592	5,268	6,861
売却益	1,883	769	1,114
売却損	75	61	13
償却	3,400	4,561	7,961

5. 自己資本比率（国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
	[速報値]	14年3月末比	13年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.57 %	0.35 %	0.26 %	10.22 %	10.31 %
(2) Tier	3,303	75	263	3,228	3,567
(3) Tier	1,837	5	309	1,831	1,528
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	38	1	30	37	8
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	97	4	4	102	102
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	1,145	10	30	1,155	1,115
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の意 図的な保有相当額）	16	18	15	34	31
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	5,124	99	60	5,025	5,064
(6) リスクアセット	48,448	716	641	49,164	49,089

【単体】

（単位：億円）

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
	[速報値]	14年3月末比	13年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.39 %	0.33 %	0.21 %	10.06 %	10.18 %
(2) Tier	3,175	80	248	3,094	3,424
(3) Tier	1,807	3	284	1,811	1,522
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	36	0	30	36	6
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	97	4	4	102	102
(ハ) うち劣後ローン残高	1,145	10	30	1,155	1,115
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の意 図的な保有相当額）	6	-	2	6	4
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	4,977	77	33	4,900	4,943
(6) リスクアセット	47,861	845	679	48,707	48,540

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	14年9月 中間期		13年9月 中間期比	14年3月期	13年9月 中間期
		14年3月期比			
業務純益ベース（年率）	21.46	7.78	1.55	13.67	19.91
当期利益ベース（年率）	5.68	13.37	3.31	7.69	2.37

（注）ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	14年9月	14年3月期比		14年3月期	13年9月
	中間期	14年3月期比	13年9月		
		中間期比	中間期比		中間期
預金(未残)	71,388	793	2,091	72,182	69,297
うち国内	70,364	632	2,483	70,996	67,880
うち県内	68,274	488	2,600	68,762	65,674
うち個人	53,247	336	1,694	52,911	51,553
預金(平残)	72,251	2,641	3,258	69,610	68,993
うち国内	70,750	3,243	3,713	67,506	67,037
うち県内	68,639	3,250	3,741	65,389	64,897
貸出金(未残)	56,821	678	274	57,499	57,095
うち国内	56,614	675	245	57,290	56,860
うち県内	46,827	519	924	47,347	47,752
貸出金(平残)	57,572	75	515	57,497	57,056
うち国内	57,359	117	543	57,242	56,816
うち県内	46,969	860	887	47,830	47,856

(2) 国内貸出金内訳(未残)【単体】

(単位：億円)

	14年9月末	14年3月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
国内貸出金(A)	56,614	675	245	57,290	56,860
大企業	5,399	6	221	5,406	5,178
中堅企業	1,845	128	239	1,973	2,085
中小企業等(B)	43,019	630	1,149	43,650	44,169
うち中小企業	24,967	956	1,999	25,924	26,967
うち消費者ローン	15,871	327	824	15,543	15,047
公共	6,349	89	921	6,260	5,428

(3) 中小企業等貸出比率(上記(2)のB/A)【単体】

(単位：%)

	14年9月末	14年3月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
中小企業等貸出比率(B/A)	75.98	0.20	1.69	76.19	77.67

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	14年9月末	14年3月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
消費者ローン残高	15,871	327	824	15,543	15,047
うち住宅ローン残高	14,262	411	1,001	13,851	13,261
うちその他のローン残高	1,609	83	177	1,692	1,786

8. リスク管理債権の状況 - 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・後) -

【単体】

(単位: 億円)

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	592	84	27	507	565
	延滞債権額	2,501	281	89	2,782	2,590
	3ヵ月以上延滞債権額	147	16	77	131	224
	貸出条件緩和債権額	2,040	87	1,049	2,127	990
	合計	5,282	267	911	5,549	4,370

貸出金残高(未残)	56,821	678	274	57,499	57,095
-----------	--------	-----	-----	--------	--------

(単位: %)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.0	0.1	0.0	0.8	0.9
	延滞債権額	4.4	0.4	0.1	4.8	4.5
	3ヵ月以上延滞債権額	0.2	0.0	0.1	0.2	0.3
	貸出条件緩和債権額	3.5	0.1	1.8	3.7	1.7
	合計	9.2	0.3	1.6	9.6	7.6

【連結】

(単位: 億円)

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	604	87	29	517	574
	延滞債権額	2,624	111	51	2,736	2,573
	3ヵ月以上延滞債権額	149	16	79	133	229
	貸出条件緩和債権額	2,046	86	1,049	2,133	996
	合計	5,424	94	1,050	5,519	4,374

貸出金残高(未残)	56,820	701	351	57,522	57,171
-----------	--------	-----	-----	--------	--------

(単位: %)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.0	0.1	0.0	0.8	1.0
	延滞債権額	4.6	0.1	0.1	4.7	4.5
	3ヵ月以上延滞債権額	0.2	0.0	0.1	0.2	0.4
	貸出条件緩和債権額	3.6	0.1	1.8	3.7	1.7
	合計	9.5	0.0	1.8	9.5	7.6

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：億円、%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	5,282	267	911	5,549	4,370
担保・保証等 (B)	2,636	290	694	2,927	1,941
貸倒引当金 (C)	1,985	14	174	1,999	1,810
引当率 (C)/(A)	37.5	1.5	3.8	36.0	41.4
保全率 (B+C)/(A)	87.4	1.2	1.6	88.7	85.8
貸出金残高比	9.2	0.3	1.6	9.6	7.6

部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

(単位：億円、%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	4,152	337	879	4,489	3,272
担保・保証等 (B)	2,636	290	694	2,927	1,941
貸倒引当金 (C)	855	83	142	939	712
引当率 (C)/(A)	20.5	0.3	1.1	20.9	21.7
保全率 (B+C)/(A)	84.0	2.0	2.9	86.1	81.1
貸出金残高比	7.4	0.4	1.6	7.9	5.8

【連結】

(単位：億円、%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	5,424	94	1,050	5,519	4,374
担保・保証等 (B)	2,672	282	689	2,955	1,982
貸倒引当金 (C)	2,088	37	242	2,050	1,845
引当率 (C)/(A)	38.5	1.3	3.6	37.1	42.1
保全率 (B+C)/(A)	87.7	2.9	0.2	90.6	87.5
貸出金残高比	9.5	0.0	1.8	9.5	7.6

部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

(単位：億円、%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	4,201	209	998	4,410	3,202
担保・保証等 (B)	2,672	282	689	2,955	1,982
貸倒引当金 (C)	865	76	190	941	674
引当率 (C)/(A)	20.5	0.7	0.4	21.3	21.0
保全率 (B+C)/(A)	84.2	4.1	1.2	88.3	82.9
貸出金残高比	7.5	0.2	1.8	7.8	5.7

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：億円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,760	16	66	1,777	1,826
危険債権	1,346	182	3	1,529	1,342
要管理債権	2,187	70	972	2,258	1,214
合計 (A)	5,294	270	910	5,564	4,384

正常債権	53,154	619	1,438	53,774	54,593
------	--------	-----	-------	--------	--------

部分直接償却を実施した場合の計数につきましては、5ページをご参照ください。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：億円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
保全額 (B)	4,634	308	867	4,942	3,767
貸倒引当金	1,990	14	174	2,004	1,816
担保・保証等	2,644	294	693	2,938	1,950

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	87.5	1.2	1.6	88.8	85.9
---------------	------	-----	-----	------	------

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上

個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
貸 倒 引 当 金	2,199	1	210	2,198	1,988
一般貸倒引当金	527	9	228	518	299
個別貸倒引当金	1,664	7	18	1,671	1,682
特定海外債権引当勘定	7	0	0	8	6

債権売却損失引当金	141	42	93	184	235
-----------	-----	----	----	-----	-----

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
正 常 先 債 権	42,666	189	184	42,856	42,481
要 注 意 先 債 権	8,483	590	1,456	9,073	9,940
うち要管理先債権	2,776	69	1,088	2,846	1,687
その他要注意先債権	5,706	520	2,545	6,227	8,252

【連結】

(単位：億円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
貸 倒 引 当 金	2,362	75	319	2,286	2,042
一般貸倒引当金	555	18	252	537	302
個別貸倒引当金	1,799	57	66	1,741	1,732
特定海外債権引当勘定	7	0	0	8	6

債権売却損失引当金	141	42	93	184	235
-----------	-----	----	----	-----	-----

13. 業種別貸出状況等

【単体】 - 部分直接償却実施前 -

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	14年9月末		14年3月末		13年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	56,614	100.00	57,290	100.00	56,860	100.00
製造業	4,718	8.33	4,897	8.55	5,044	8.87
農業	139	0.25	146	0.26	152	0.27
林業	3	0.01	3	0.00	3	0.01
漁業	18	0.03	18	0.03	18	0.03
鉱業	83	0.15	91	0.16	83	0.15
建設業	3,321	5.87	3,561	6.22	3,745	6.59
電気・ガス・熱供給・水道業	63	0.11	54	0.09	103	0.18
運輸・通信業	1,289	2.28	1,256	2.19	1,248	2.20
卸売・小売業、飲食店	6,826	12.06	7,173	12.52	7,391	13.00
金融・保険業	1,632	2.88	1,739	3.04	1,785	3.14
不動産業	11,347	20.04	11,451	19.99	11,459	20.15
サービス業	4,929	8.71	5,074	8.86	5,243	9.22
国・地方公共団体	4,190	7.40	4,097	7.15	3,380	5.94
その他(個人)	18,051	31.88	17,725	30.94	17,201	30.25

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	14年9月末		14年3月末		13年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,271	100.00	5,539	100.00	4,364	100.00
製造業	439	8.35	416	7.52	192	4.41
農業	21	0.40	22	0.41	17	0.40
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	3	0.06	6	0.12	2	0.06
鉱業	17	0.32	17	0.32	15	0.36
建設業	723	13.72	766	13.84	597	13.70
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	101	1.92	114	2.07	64	1.47
卸売・小売業、飲食店	1,313	24.92	1,282	23.15	948	21.74
金融・保険業	65	1.24	201	3.64	208	4.77
不動産業	1,101	20.89	1,151	20.79	1,156	26.51
サービス業	888	16.85	959	17.33	686	15.73
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	597	11.33	599	10.81	473	10.85

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

(単位：億円、ヶ国)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
債権額	26	2	0	29	27
対象国数	1	-	-	1	1

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
インドネシア	26	2	0	29	27
うちリスク管理債権	2	0	2	3	-
韓国	0	0	4	1	5
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香港	13	2	17	10	31
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
台湾	39	11	7	50	47
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
フィリピン	0	0	0	0	0
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	19	0	4	20	23
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
シンガポール	5	0	0	6	5
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	105	13	35	118	141
うちリスク管理債権	2	0	2	3	-

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部資本直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：億円)

	14年9月末					14年3月末			13年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	81	1	67	312	231	80	305	224	14	397	382
株式	43	42	80	183	140	85	204	118	37	265	302
債券	74	2	13	76	1	71	76	4	88	91	3
その他	36	40	0	52	89	77	24	101	36	40	76

(注) 1. 時価のある満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. その他有価証券には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

	14年9月末					14年3月末			13年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	85	5	71	319	233	80	306	225	14	398	384
株式	47	38	85	190	142	86	205	119	37	266	303
債券	74	2	13	76	1	71	76	4	88	91	3
その他	36	40	0	52	89	77	24	101	36	40	76

(注) 1. 時価のある満期保有目的の債券は、該当ありません。

2. その他有価証券には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. デリバティブ取引（マクロヘッジ分）の概要

【単体】

（単位：百万円）

		平成 14 年 9 月 30 日現在			
		資 産	負 債	ネ ッ ト 評 価	
				損	益
金利スワップ	-	69	69	69	69
通貨スワップ	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	-	69	69	69	69

（注）1. 上記取引については、マクロ・ヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。

2. 繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益（時価会計）のうち、ヘッジ対象の期間損益（発生主義会計）に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。

（補足）金利スワップ（マクロヘッジ分）の残存期間別想定元本は以下のとおりです。

（単位：百万円）

		平成 14 年 9 月 30 日現在			
		1 年 以 内	1年超5年以内	5 年 超	合 計
受取固定・支払変動	-	-	-	-	-
受取変動・支払固定	-	1,475	-	1,475	1,475
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-
金利スワップ想定元本合計	-	1,475	-	1,475	1,475